

## 《資料》

## 政府統計部会オンライン出張報告 —経済統計学会全国研究大会及び各種出張報告—

櫻本 健  
濱本 真一

【要旨】 本報告は2つの章から構成される。第1節は経済統計学会への部会としての出張報告である。社会情報教育研究センターの政府統計部会では2021年経済統計学会全国研究大会オンラインに櫻本、濱本、リサーチアシスタント(RA)の榎原の3名で参加した。経済統計学会は2021年10月16日～17日まで北海道で学会を開く予定であったが、対面からオンラインに変更して開催された。学会プログラムの大半は並行セッションで行われ、部会メンバー自身の調整や報告も行われたため、部分的に参加することとし、報告もその範囲に留まる。セッションの中では、総務省の報告、ビッグデータや多国籍企業に関する報告のセッションで大変活発な質疑が行われた。出張では制約から参加できたセッションBCDEFの5つをまとめた。

第2節は第1節と関連してセッションEだけを別建てして紹介する。セッションEは櫻本自身が内容の取りまとめをしており、また自身の報告でデジタルイノベーションに関する統計開発をテーマとした国際会合を紹介した。櫻本自身の報告では大学に届を出して、内閣府経済社会総合研究所の手伝いで2021年に2つの国際会合に参加・報告したデジタルイノベーションの統計開発を紹介した。セッションで取り上げたオンライン国際会合の様子も取り上げる。

キーワード:出張報告, 経済統計学会, オンライン会合, 全国大会, 国際会合

### はじめに

社会情報教育研究センターの政府統計部会では2021年経済統計学会全国研究大会オンラインに部会リーダー櫻本健、部会助教濱本真一、リサーチアシスタント(RA)の榎原光士の3名で参加した。経済統計学会の学会は研究会の月次例会が東北・関東支部と関西支部で行われている。例会自体もオンラインのため、両方の報告が重複する問題が生じた。

オンラインだけで学会活動する場合、世界的に問題になっているように質疑が活発でなくなり、議論から得られる知見が少なくなる、立ち話や人間関係を築くことが難しいため、若手の報告者が学会内の関係を構築しにくくなる、といった課題もあるとみられる。経済統計学会の良いところは会員数が少ない一方で、内閣府、総務省、日本銀行といった機関が加入しているため、長時間討議の時間が取れて厳しく率直なやり取りが期待できるというところである。その利点がオンライン化で多少薄まった印象は受けた。

今回は主にセッションBCDFに参加した報告をまとめた。セッションEはIIにまとめる。

## I 経済統計学会全国研究大会セッションBCDFの概要

### 1. プログラム

当日のプログラムは以下の通りである。報告要旨は各報告者2ページ以内で用意され、経済統計学会ホームページで公表されている。厳密には報告要旨は2種類あり、報告前に公表されるものと、報告後に再度まとめるものがある。オンライン学会時に報告要旨を2回まとめるのがこの学会の特徴となっている。報告資料は当日チャット機能で配布された。

報告資料と別に論文が存在するケースが見られる。多くの報告者は資料だけで説明しており、論文は必ずしも配布されない。以降でまとめる概要よりも詳しい内容は、報告要旨、当日の報告資料が参考になる。

10月16日(土)

セッションA:企画セッション(ジェンダー統計研究部会企画)「第5次男女共同参画基本計画とジェンダー統計」

コーディネータ:杉橋 やよい(専修大学) 座長:伊藤 純(昭和女子大学)

- 1.杉橋 やよい(専修大学) 「世界ジェンダーギャップ指数の再検討」
- 2.橋本 美由紀(高崎経済大学) 「高校までの統計教育とジェンダー教育について」
- 3.高橋 雅夫(長野大学) 「夫婦の家事分担の規定要因の動向」
- 4.伊藤 陽一(東北・関東支部) 「性的指向・性的自認(SOGI)の政府統計調査での取り上げ」

セッションB:一般報告

座長:鈴木 雄大(北海学園大学)

- 1.高部 勲(立正大学) 「公的統計マイクロデータの利活用推進に資する疑似データ活用の可能性」
- 2.櫻井 智章(総務省) 「民間データを活用した総消費動向指数の結果の改善について」
- 3.横溝 秀始\*(総務省)・伊藤伸介(中央大学) 「事業所・企業系のマイクロデータにおける匿名化措置の有効性の評価」
- 4.高橋 将宜(長崎大学) 「外れ値を含む経済データにおける欠測値の代入処理」

セッションC:特別講演(学会本部企画)

コーディネータ:全国プログラム委員会 座長:水野谷 武志(北海学園大学)

小山 雅之(札幌医科大学) 他 「札幌市の新型コロナウイルス感染症対策とGISの活用」

セッションD:企画セッション「地域の諸課題と調査・統計分析(1)」

コーディネータ・座長:菊地 進(東北・関東支部)

- 1.丸山 洋平(札幌市立大学) 「地域指標の客観的解釈に関する一考察—地域別ランキングの批判的検討を通して」
- 2.坂本 憲昭(法政大学) 「自動車所有台数からみたSS過疎地に関する考察」
- 3.芦谷 恒憲(兵庫県立大学) 「兵庫県における地域データを用いた政策課題分析の事例と課題」

セッションE:企画セッション「2025年成立の国民経済計算・国際収支統計周辺の課題」

コーディネータ:櫻本 健(立教大学) 座長:小川 雅弘(大阪経済大学)

- 1.萩野 寛(内閣府) 「国際サービス供給のモード別分類について—海外子会社の活動や付加価値貿易指標を含む包括的なサービスの把握」
- 2.櫻本 健(立教大学) 「2025年成立のSNAにおけるデジタライゼーションの計測」
- 3.李 潔(埼玉大学) 「SNAとMPSにおける固定資本の取扱に関する一考察」

10月17日(日)

セッションF:企画セッション「日本の統計史を考える」

コーディネータ・小林良行(総務省) 座長:山口 幸三(総務省)

- 1.上藤 一郎(静岡大学) 「A. Queteletの人体測定学と数理統計学」
- 2.廣嶋 清志(東北・関東支部) 「万国統計公会の人口調査像」
- 3.佐藤 正広(東京外国語大学) 「紀元2000年と国勢調査—昭和14年臨時国勢調査について」
- 4.伊良皆 千夏(一橋大学) 「米国統治下の沖縄における統計調査」

セッションG:一般報告

座長:山口 秋義(九州国際大学)

- 1.Li Yapeng(立命館大学) 「浙江省と山東省における都市・農村間所得格差の分析—空間パネルデータモデルの適用から」
- 2.泉 弘志\*(関西支部)・戴 艶娟(広東外語外貿大学)・李 潔(埼玉大学) 「国際産業連関表による剰余価値率の国際比較—国際価値の理論を踏まえて」
- 3.栗原 由紀子\*(立命館大学)・坂田 幸繁(中央大学) 「首都圏近郊における職住分布の計測—パーソントリップ調査を利用して」
- 4.木下 英雄(大阪経済大学) 「産業別にみる場合の雇用創出要因」

セッションH:一般報告

座長:中敷領 孝能(熊本学園大学)

- 1.張 南(広島修道大学) 「国際資金循環と金融ネットワーク分析」
- 2.浦沢 聡士(神奈川大学) 「GDPナウキャスト:成果と課題」

3. 瀨本 賢二\* (松山大学) ・ 井草 剛 (松山大学) 「愛媛県における観光消費の経済効果と課題」  
 4. 長澤 克重\* (立命館大学) ・ 池田 伸 (立命館大学) 「電子商取引 (ec) 統計とアマゾンのパラドクス」

セッション I: 企画セッション (労働統計研究部会企画) 「労働・生活・福祉問題と統計」

コーディネータ・座長: 村上 雅俊 (阪南大学)

1. 伊藤 陽一 (東北・関東支部) 「COVID-19 の影響下の SDG 目標 8.1 指標の再検討」
2. 村上 雅俊 (阪南大学) 「働き方の組み合わせで見るワーキングプア—世帯類型に着目して」
3. 福島 利夫 (東北・関東支部) 「日本型生活様式の変化と最低賃金制」
4. 劉 洋 (経済産業研究所) 「企業年齢、企業規模と雇用—日本のデータに基づく分析」

セッション J: 企画セッション 「地域の諸課題と調査・統計分析 (2)」

コーディネータ・座長: 菊地 進 (東北・関東支部)

1. 西内 亜紀\* (統計情報研究開発センター) ・ 新井 郁子 (統計情報研究開発センター) ・ 草薙 信照 (大阪経済大学) 「関西国際空港と中部国際空港の立地がもたらした人口構造の変化—地域メッシュ統計による年齢 3 区分人口の分析」
2. 小西 純 (統計情報研究開発センター) 「知識産業集積地域における産業中分類別従業者数による主成分分析」
3. 大井 達雄 (立正大学) 「タイル指数による観光地の人流データの変更要因分析」

(\*: 登壇者)

## 2. セッションBの概要

### ・疑似マイクロデータ

統計法の改正により公的統計の 2 次的利用が学術・教育面で推奨された。疑似マイクロデータは多く研究者が利用する点から高い秘匿性を保持する必要があるため、その汎用的な作成方法は確立されていない。法改正後においても、既存のマイクロデータから直接的にレコード単位のデータを作成することは認められていない。高部報告では、Synthetic Data の考えに基づいて、疑似マイクロデータを作成する手法を検討した。Synthetic Data とは、様々な計量分析に利用されることを想定して、元のデータの持つ様々な構造をできる限り保持した形で作成された人工的・疑似的なレコード単位のデータであり、一般への公開・利用を想定したものである。実際に、実データ (7558 レコードの企業データ) を用いて、欠落させた変数を、多変数正規乱数を付加したうえで復元し、疑似マイクロデータを作成した。現行の制度上で疑似マイクロデータを作成することには成功した。しかし、乱数を用いても元データに近いデータや一致したデータが存在するため、今後はこの点の解決が課題である。また、今回は商用データに基づく売上高の疑似データを作成したが、世帯データへの Synthetic Data の利用拡大も検証される必要がある。

横溝報告は、匿名化したマイクロデータの有用性の定量的な評価を行った。まず、リコーディングの手法を用いている経済センサス・活動調査を例に R-U マップを用いて、実際に秘匿性が增大するほど有用性が低下するトレードオフの関係にあることを示し、非攪乱的手法だけでなく、攪乱的手法を用いる必要性を示唆した。次に、匿名化マイクロデータの作成にあたって、露見リスクの程度が高い事業所の特性を把握することが求められることを踏まえ、現金給与合計階級区分のリスク度の高い事業所数の割合を図示することで比較・検討を行った。この結果から、現金給与合計が 300 万～10 億円の区分の事業所において露見リスクが低くなることが示され、300 万円未満の小規模事業所、10 億円以上の大規模事業所において露見リスクが高くなることが示された。また横溝は、この研究から、事業所・企業系のデータ特有の歪みを持つ分布特性や特異値の存在を考慮する必要性を強調し、マイクロアグリゲーション等の攪乱的手法の適用可能性を示唆すると同時に、世帯人口系のデータにおいても同様の手法が有効であるとした。

・時間的ラグの解消

櫻井報告は、総消費動向指数（CTI マクロ）において、サービス統計（サービス産業動向調査のサービス産業計及び、第3次産業活動指数の広義対個人サービス）が調査の翌々月に結果が公表されるため、直近の動向を CTI マクロに十分に取り込むことができず、また取り込んだ際の改定幅が大きくなることがあるとし、クレジットカード情報等から CTI マクロを推定する手法について検討した。推定値は既存の CTI マクロよりも改定幅が小さいという結果が出たが、推定モデルが複数パターン存在し最適なモデルの選定は引き続き検証が必要であることが示された。

### 3. セッションC

小山らの報告は新型コロナウイルス感染症の拡大が比較的深刻化した札幌において、彼らの開発した健康観察システム「こびまる」の開発経緯について紹介した。新型コロナウイルス感染症に際してまず問題視されたのが、健康観察を人海戦術で行っていたことである。これにより多くの医療従事者が疲弊した。ここで、ArcGIS と Survey1-2-3 による地理的情報と医療情報を統合したことにより、札幌のバーチャルベッドが作成され、医療従事者の負担が軽減された。報告ではこびまるのスピーディな開発から ArcGIS の協業可能性を示し、エンドユーザーコンピューティングの可能性について言及した。

### 4. セッションD

セッションDではそれぞれの県ないし地域単位の分析を行っている。

丸山は日本総合研究所による「全47都道府県幸福度ランキング」をはじめとした、公的統計から算出される地域別の指標群（以下、地域指標）に基づく地域の評価・比較について、懐疑的な見方を示すと同時に、主に人口移動に基づく地域指標の模索を行った。

坂本は、サービス・ステーション（以下SS：Service Station）が減少傾向であることを挙げた。加えて、対災害拠点としてのSSの必要性を主張する。この上で各地域にどの程度のSSが存在すべきか、自動車保有台数と可住地面積からモデルを作成・推計した。推計の結果、関東圏におけるSS過疎地として取り上げられるのは、船橋市、市川市、佐倉市、我孫子市（いずれも千葉県）、および東京都府中市であることが示され、これらの地域はSS維持のために地方行政の主体的な行動が必要であると結論づけた。

芦谷は、兵庫県における地域経済統計の整備に関して報告した。芦谷は、市町データ等地域単位のデータは、全国単位と比べ月次や年次別の統計が少なく、データ利用に制約があることを指摘し、地域統計の必要性を主張した。また、地域データを利用するにあたって、過去の経験に左右されやすい受け手に対し、データから得られた情報を正確に伝えられるかが重大な課題であるとした。

### 5. セッションF

セッションFでは経済統計の歴史研究の成果についての報告が行われた。

上藤はケトラーが数理統計学に与えた影響について論じた。ケトラーの人体測定学はあくまで古典的なドイツ流の統計学であったことを踏まえたうえで、イギリス数理統計学の素地を築いたことがケトラーの功績であったと主張した。また、日本においてこの数理統計学が最初に導入されたのは、統計学ではなく心理学や人類遺伝学においてであったこと

に言及し、その経緯がイギリス数理統計学の経緯と酷似することを上藤は示している。

廣嶋は万国統計公会における人口統計および人口センサスについての見解をその決議から検討した。まず、古代の人口センサスが人々の利益のためではなく、納税、徴兵、強制労働の達成を目的として行われたのに対し、近代センサスが社会構造の変化の明示化を目的として行われたことに言及した。次に、各回の万国統計公会について言及し、第 1 回に別の項目となっていた人口センサスと人口登録が、その後統合され、第 4 回の人口センサスの中に人口登録が含まれていたことを述べた。同時に、調査の対象とする人口の種類が 2 種から 3 種になったこと、事実人口の調査時点が一年から一日、さらに時間となり、訳語も最終的には現在人口になったことを述べた。これらは理想主義ともいえるが、廣嶋は次の国際統計協会の時代に各国同時実施を提起するにあたり、実施可能性の点から整理されていくと考えられる、と主張した。

佐藤は、戦前の統計学者が国勢調査を大規模化するために、どのように政策決定者を説得し、実施したのか明らかにすることを目的として、昭和 14 年臨時国勢調査を取り上げた。まず、大正 9 (1920) 年に行われた第 1 回国勢調査では、その調査の成功のために、調査項目が人口学的な 8 項目に限られていたことを挙げ、大規模化の必要性について論じた。次に大規模化にあたり予算の拡張を主張するために、銃後の経済の消費実態調査という大義名分を持ち出したため、工業調査が脱落したという経緯について説明した。また、その調査実態として、調査対象が身内とを感じる人々を調査員として調査を実施することで、統計の正確さをある程度保持したことを述べた。

以上参加して、報告を見学したセッション 4 つを取り上げた。セッションの質疑や参加者の雰囲気は、特にセッション B、C のように比較的新しい分野や新型コロナ向けのアプリ開発で大変盛り上がった。特に C で取り上げられた札幌のシステムは新型コロナの患者や対応状況を GIS で可視化して、地域で総合的に対処しようとするもので、可視化のわかりやすさも伝わって参加者から大変好評であった。

## II セッション E グローバリゼーションとデジタルイゼーションに対する統計開発

### 1. セッション E の概要

セッション E は 2025 年の国民経済計算、国際収支統計の改定案に向けて国連や OECD といった国際機関と主要国が統計リソースを傾けて検討している内容を扱った。

萩野報告はグローバリゼーションとデジタルイゼーションに関する国際収支統計のモード別分類の重要性を説明した。萩野報告は企業活動基本調査などを元に、独自にモード別推計を行い、日本の国際収支データをモード別に分解し比較した。また、知的財産生産物 (IPP) 等使用料と研究開発費の散布図を作成し、両者が負の関係にあることを示した。本社と支社の関係で、支社の研究開発を本社が担うケースがあることが示唆された。

櫻本報告は、デジタルイゼーションに関する国際会合を受けたサーベイを説明した。OECD がデジタル化に対する対策としてデジタル SUT を設計する構想を 2018 年に打ち出し、主要国の開発状況を説明した。櫻本自身は内閣府の非常勤の研究協力者として 2021 年に G20 によるワークショップ、National Accounts と中央銀行向けの OECD 会合に参加し、研究状況をまとめた。

研究の方向性として、デジタル化を計測するマクロ経済のプロジェクトはデジタル分野を網羅したサテライトの推計が重視されている。基本的には研究とは別にサテライト勘定として各国が研究する方向性が打ち出されている。個別分野では YouTube, Google のフリーサービスといったデジタルフリーサービス、暗号資産（仮想通貨）を貴重品として記録するといった対応が求められる。櫻本（2021）と内閣府経済社会総合研究所（2020）に詳しい。

李報告は SNA と MPS における固定資本の取扱をわかりやすく比較した報告であった。MPS は「物的生産物体系」などと呼ばれる。社会主義国で使われた社会会計で、経済学の歴史や概念の変遷を見る上で参考にされることがある。旧社会主義国でも今日では使用されないため、この報告には質疑で極めて厳しいコメントが寄せられていた。

## 2. オンライン学会を体験して～国際会合への参加と制約

この出張報告からは少し脱線するが、経済統計学会全国研究大会セッション E の櫻本報告でいくつか参加した国際会合についても紹介した。2020 年の新型コロナの問題を受けて、各国の国際移動やロックダウン政策の影響で統計作成の現場でも大きな影響が示された。OECD のような国際機関はテレワークへの切り替えを余儀なくされ、主要国も多くのロックダウンで仕事や会合をオンラインに切り替えた。2025 年に国連で可決予定のいくつかの国際マニュアルへの検討も影響を受け、オンラインでの会合を繰り返した。

2021 年は部会リーダーの櫻本が以下 2 つの国際会合に参加し、海外のサーベイについて経済統計学会でも紹介した。

### 2021 年 2 月 18 日の G20 ワークショップ, MEASURING THE DIGITAL ECONOMY – DRAFT AGENDA FOR A VIRTUAL DETF WORKSHOP

### 2021 年 6 月 9 日, Working Party on National Accounts: 5th meeting of the Informal Advisory Group on measuring GDP in the Digital Economy

オンライン国際会合でも問題になるのは日本時間が開催国と大きく離れているということである。特に北米とは時間が合わない。欧州とは日本時間の夕方から夜であれば合うため、深夜会合をどうするのかということが多くの機関の悩みになってきた。日本にはない夏時間の存在も時差をわかりにくくする要因となる。欧州の国際会合は通常終電後の深夜時間まで続く。研究室から家に何時に帰るかも課題となる。事前に会合の事務局に退出時間を告げておいたり、時間が長引く恐れを聞いて臨機応変な対応を取ることもある。

G20 はいわゆる財務大臣中央銀行総裁が出席するものが知られるが、OECD の幹部も出席した専門家会合も別に行われる。専門家会合は各国政府担当者が参加を認められた研究会という位置づけである。2021 年はデジタル化、デジタル化によるジェンダー格差、AI の社会への浸透といった議論が行われていた。

オンラインシステムでの会合は事前にトラブルを予測できないケースも少なくない。プレゼンターを 2 人登録しても 1 人しか機会を与えられなかったり、その場で即興で制約に対応しないといけないケースも多くみられる。G20 会合の主催国はイタリアであった。事前にプレゼンの際にシステムチェックの機会が与えられ、イタリアの司会者から大変丁寧な対応があった。

システム上の対応は誰に何の質問をすればいいのかわからないことも多い。櫻本の場合、これまで OECD の職員達とやり取りの経験があるため、誰に何を問い合わせるかはそれほど困ることはなかったが、問題が生じてはシステム担当に問い合わせる作業自体は果てしなく続く。櫻本の場合は内閣府から依頼を受けて国際会合に参加していたため、報告資料の修正や説明の細かい文脈の訂正が多く生じた。会合前にも事務局との英語のやり取りが多く生じたが、会合後も正式にアップする資料を巡って数多くのやり取りが生じた。会合後メモを作成し、本国の幹部たち向けに啓蒙する文書を作成し、資料のアップもするとどうしても数日間仮眠だけの日々になるが、国際機関業務を身をもって学ぶことができ、大変良い経験にはなった。国際会合がオンライン化される影響によって国際機関の研究者たちは年中各国の会合に参加することになり、昼夜業務が続くこともあって同じ問題が生じているとも聞く。

国内でも国外でも報告者がプレゼン時に今一つ情報が得られにくい問題が生じているが、やはり国際会合ではだいぶ国内とは異なる印象を受けた。国際会合では質問やコメントが大変活発である。英語圏ではない報告者もいるため、6月9日の OECD 会合ではチャットで多くのコメントや質問を頂いた。幸い櫻本が報告者の時は多くなかったが、報告者によっては質問とコメントが殺到して対応に苦慮する報告も見られた。

海外の会合に参加していて対面の場合は、建前を説明し、コーヒーブレイクで本音で各国間で交渉することが良く行われる。OECD が 2021 年に取りまとめた国際的な法人課税ルールの BEPS プロジェクトや統計の国際マニュアルも同様となっている。録画を禁止しておいてオンライン化で建前を資料として本音は口頭で説明するという流れが一般的になった。また国際機関でも会合報告の設定や調整で苦慮しているという話もよく聞く。そのため、主要国の専門家が集まる会合ではどうしてもこれまで以上に英米圏の影響力が強まるようになってきている。

セッション E では国際会合の内容は説明したが、ここに記すような会合での雰囲気や注意点は時間制約で扱わなかった。この 1 年は国内も海外もオンライン化で興味深い変化が多く起きた年であった。先ほどの G20 の専門家会合は元々 2019 年に依頼が来たものであった。サウジアラビアが主催国で、新型コロナでも特別に関係者を入国させて会合を行うかどうか、検討している時期もあった。オンライン化で簡単に会合が開いている現状は 1 年前と比べて隔世の感を禁じ得ない。

## おわりに

出張報告という形式で学会の内容やオンライン化による変化について現状をまとめて紹介した。よくいろいろな方から言われるのは、雑務を雑務として扱わず、ある程度プロセスを文章化しておく重要性である。当事者にとってとりとめもない雑務を文章化しておいて、後で読者からの指摘で意外な方法を用いて効率化する糸口が見つかるといったケースがある。また報告書類は引き継ぎも兼ねる。本報告はそうした目的を企図してまとめたものである。

経済統計学会への出張報告を中心に 2021 年度の政府統計部会の対外的な情報収集活動をまとめた。2021 年度は 4 月に新入生に対する対面授業を数回行った後、GW 明けから 9 月終わりまでほぼ大学への入校制限が続き、10 月から多くの業務が正常化した。経済統計

学会の全国大会はそうした切り替えのタイミングで、感染症に対する心理的な恐怖感を参加者全員が持っている時期に行ったものである。病院が感染爆発で、対応できる水準を超え、セッションCは医療保障のトリアージが行われている時期のため、参加者の関心と呼んでいた。一方ビッグデータ、デジタル化、多国籍企業の捕捉問題といった分野にも多くの参加者の関心が集まり、活発な質疑を目にすることができた。得られた成果を吸収し、今後の部会事業に活かしたい。

### 謝辞

出張報告は多くの部分でRAの榎原光士氏のメモに基づいて作成された。協力に感謝する。

### 参考文献

- 櫻本健, 2021, 「2025年成立のSNAにおけるデジタルライゼーションの計測」『統計』2021年7月号。
- 内閣府経済社会総合研究所, 2020, 「デジタルエコノミーに係るサテライト勘定の枠組みに関する調査研究」報告書, 研究会報告書等No.83, 内閣府HP.  
<https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/hou/hou082/hou082.html> 2

## Summary

### Report on the 2021 Annual Conference of the JAPAN SOCIETY OF ECONOMIC STATISTICS

Takeshi Sakuramoto  
Shinichi Hamamoto

This report consists of two chapters. Chapter 1 is a report on our trip to the Japan Society of Economic Statistics. Sakuramoto, Hamamoto, and Research Assistant (RA) Ebara participated in the 2021 Annual Conference of the Japan Society of Economic Statistics (JSES) online at the Government Statistics Section of the Center for Social Information Education and Research. The Society for Economic Statistics was scheduled to hold its conference from October 16 to 17, 2021 with online. Since most of the conference program was conducted in parallel sessions, and the section members themselves coordinated and reported on the conference, we decided to participate partially and report only to that extent. Among the sessions, there were active questions and answers in the sessions on the report by the Ministry of Internal Affairs and Communications and the reports on big data and multinational corporations. We summarized five the sessions, BCDEF, which we participated.

In Chapter 2, we'll introduce only Session E separately in relation to Chapter 1. Sakuramoto himself summarized the contents of Session E. He introduced an international meeting on the development of statistics on digitalization. In his own report, He introduced the statistical development of digitalization that he had reported to the university and participated in and reported on two international meetings in 2021 with the help of the Economic and Social Research Institute of the Cabinet Office. we will also cover the online international meetings that were discussed in the session and how they went.

Key words: Business Trip Report, JAPAN SOCIETY OF ECONOMIC STATISTICS, Online Conference, Annual Conference, International Conference